

経済対策における財政投融资の活用

財政投融资: 7.7兆円程度
(うち2年度3次補正追加分: 1.4兆円)

国土強靱化など安全・安心の確保と生産性向上

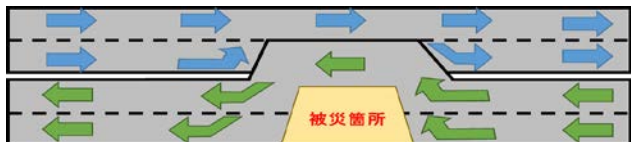
1. 高速道路の整備加速

【1兆円程度】
(うち2年度3次補正追加: 5,000億円程度)

- 高速道路の4車線化は、災害発生時の道路ネットワークの確保に効果大。
- ⇒ 現下の低金利状況を活かし、安全・安心の確保の観点から優先度が高い区間について、財政融資を活用して整備を加速。



【4車線化による被災時の早期交通確保の例】



2. 都市再開発の加速

【2,100億円程度の内数】
(うち2年度3次補正追加: 1,600億円程度の内数)

(防災まちづくり等)

- 地方都市等における民間の都市再開発を促進。
- 特に、土地区画整理による道路拡幅など、防災機能の強化にも資する都市再生を重点的に推進。



道路拡幅等を通じた、災害時避難経路の確保 (例)

【5,900億円程度】
(うち2年度3次補正追加: 3,700億円程度)

ポストコロナの経済構造への転換

1. デジタル社会の実現等に向けた投資加速

デジタル改革

1 デジタル社会の基盤となる「デジタル・インフラ」の整備
(5G通信網やデータセンター等)

2 事業者の「DX (デジタル・トランスフォーメーション)」の支援
(ビッグデータ活用、ロボット等)

○ 財政投融资を活用した支援を行い、民間金融機関の資金も巻き込み、デジタル化投資を推進。

○ 事業再構築の支援 (リスクマネーとの組み合わせ、アドバイザーの提供等) と一体で、既存産業のDXを支援。

グリーン投資

- エネルギー転換や次世代技術の開発への民間ビジネスの加速には、リスクを取った果敢な投資が不可欠。
- ⇒ DBJに「グリーン投資促進ファンド」を創設し、リスクマネー (出資等) を供給。

2. 地方都市等での新しい働き方の支援

【2,100億円程度の内数】
(うち2年度3次補正追加: 1,600億円程度の内数)

- 地方都市等において、サテライトオフィス等、ポスト／ウィズコロナ時代の新たなニーズにも配慮した都市再開発を加速。



地方都市の駅周辺でのサテライトオフィス整備 (例)

3. コロナ感染症に対応した空港整備等

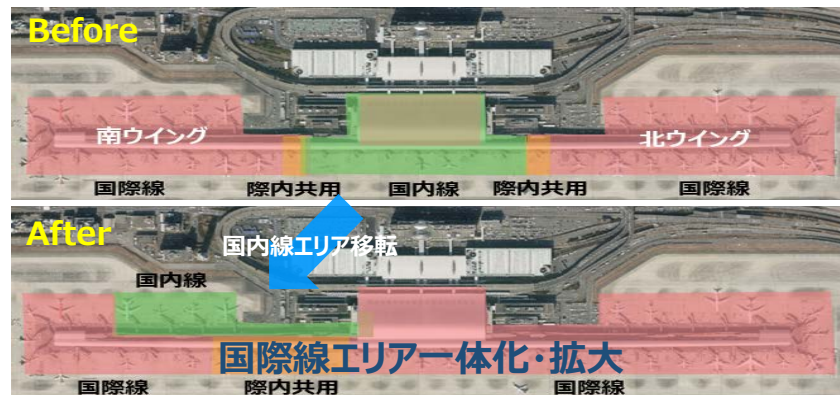
2年度3次補正追加: 2,500億円程度

- 国際的な人の往来再開も見据えて、低金利を活かし、コロナ対策の観点を取り入れたターミナルの刷新や滑走路の増設等を加速。

感染症リスクを低減しつつ、取扱能力を大幅増

- 国際線出発エリア面積 +60%
- 保安検査場 4,500⇒6,000人/時
- 国際線取扱能力 1,200⇒3,000万人/年

【関西国際空港 (第1ターミナルの刷新)】



上記の他、大学ファンドの創設【4兆円程度(※1)】や医療機関等への支援【1兆4,000億円程度(※2)】、鉄道・電力セクターの強靱化を支援【2,500億円程度(うち2年度3次補正追加: 1,500億円程度)】

(※1: 科学技術振興機構3年度要求4兆円の内数、※2: 福祉医療機構3年度要求1兆6,898億円の内数)